

2022 年度
「法律基礎講座」

講 義 要 綱

早 稲 田 大 学
法務教育研究センター

【概要】

この「法律基礎講座」は、法律主要科目について、基礎からしっかりと勉強するための講座です。各試験に重要な基礎的概念を確認しながら、学説や基本判例の理解の定着を目的として、皆さんの学修を強力にサポートします。

講師は、いずれも司法試験に合格した優秀な若手弁護士です。その多くは、早稲田大学大学院法務研究科を修了し、アカデミック・アドバイザー（AA）として、現役の法科大学院生に対する学修支援のゼミや個別指導の経験も豊富です。

法科大学院既修者入試、司法試験、公務員試験等をめざす皆さんに、ぜひお勧めします。

【開講講座の講義内容】

※各ページに記載されている「テキスト」は、授業で必ず使用しますので、各自で購入をしてください。

「参考図書」は、購入には及ばないものの講師が薦める図書ですので、参考になさってください。

※受講料の学割が適用されるのは、早稲田大学および協定校において同年度の正規学生としての在籍確認ができた方に限ります。卒業生、修了生は適用されませんのでご了承ください。

※予備日とは、休講があった場合に補講を行う日となります。

※オンラインでの実施となります。カメラ・マイク付パソコンをご用意ください。

講座ごとに受講生へオンライン講座の URL を後日メールにてお送りいたします。

2022 年度春学期

開講講座：民法Ⅰ（総則）・憲法

申込期間：2022年3月14日（月）10:00am～2022年4月17日（日）23:59まで

① ≪民法Ⅰ（総則）≫

講師	日程	実施方法	受講料
竹ノ谷 健人 （弁護士）	水曜日：18:30～21:40 全6回 5/11-6/15 予備：6/22	オンライン	21,600円 （学割）10,800円
各回講義予定			テキスト・参考図書
5/11：民法の全体像 民法の基本原則 権利の主体としての人物 5/18：法律行為総論 意思表示総論 意思と表示の不一致1（心裡留保、虚偽表示） 5/25：意思と表示の不一致1（心裡留保、虚偽表示）（続き） 意思と表示の不一致2（錯誤） 瑕疵ある意思表示（詐欺・強迫） 6/1：瑕疵ある意思表示（詐欺・強迫）（続き） 代理 6/8：代理（続き） 無効及び取消 条件及び期限 期間 6/15：時効			<テキスト> 特に指定しません。 <参考図書> ①民法（全）（第2版） 潮見佳男（有斐閣） 4,600円（税別） ②民法総則（伊藤塾呉明植 基礎本シリーズ4）（第 2版） 呉明植（弘文堂） 3,000円（税別）
講義概要			
<p>法律を初めて学ぶ方が受講されることを想定して、全6回で民法総則の基礎を学んでいきます。もちろん、民法総則を復習したいという方の受講も歓迎します（基礎中の基礎から学んでいきますので、法科大学院卒業生の方や、法科大学院2年生以上の方が受講されると、物足りないと思われる方がほとんどだと思います。）。</p> <p>講義は、民法総則の条文を一つ一つ確認していき、事例問題を参照しながら進めていきます。</p>			

② <<憲法>>

講師	日程	実施方法	受講料
永田 洋子 (弁護士)	月曜日：18:30～21:40 全6回 5/9-6/13 予備：6/20	オンライン	21,600円 (学割) 10,800円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
5/9：憲法と立憲主義～平和主義（1章～4章） 5/16：基本的人権の原理（5章）、基本的人権の限界（6章） 5/23：包括的基本権と法の下の平等（7章）、内心の自由（8章） 5/30：表現の自由（9章）、 6/6：経済的自由～社会権（10章～13章） 6/13：統治機構（14章以下） 以上は、あくまで予定です。実際の講義進度により変更があり得ます。		<テキスト> ①憲法 第七版(岩波書店) ISBN：9784000613224/3,520円 <参考図書> ①憲法判例百選1 第七版(有斐閣) ISBN：9784641115453/2,263円 ②憲法判例百選II 第七版(有斐閣) ISBN：9784641115460/2,263円	
概要			
<p>【*講義の狙い*】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・憲法の基本的理解 ・実際の試験（法科大学院既修者入試・司法試験等）で必要となる重要ポイントの整理 <p>【*講義の内容*】</p> <p>憲法の基礎的な知識を体得することを目指します。講義はなるべくわかりやすく平易な言葉で皆さんの身近な事柄に結び付けて解説するよう努めます。</p> <p>また、実際の試験ではどのような知識が必要なのか、どのように知識を活用すべきかという点にも重点をおいてメリハリをつけて進行していきます。</p> <p>知識をその場で少しでも定着してもらえよう、講義の進行度合いに応じて、講義内で確認問題の検討を行うことも予定しています。</p> <p>【*事前の予習*】</p> <p>テキストを一読しておくといいですが、必須ではありません。</p> <p>気軽に講義に出席していただければと思います。</p> <p>【*講師自己紹介*】</p> <p>南山大学法学部卒。早稲田大学法科大学院（既修）修了。2015年弁護士登録、AA業務開始。</p> <p>自身が家事・育児と両立しながら勉強を行っていたことから、限られた時間の中での効率の良い勉強法を皆様に伝えたいと思い、弁護士登録をすると同時にAA業務も開始しました。現在も弁護士実務を行いつつ、受験指導に携わっています。</p> <p>理解できない箇所は、ぜひお気軽にご質問ください。</p>			

2022 年度夏休み

開講講座：民法Ⅱ（債権各論）・刑法

申込期間：2022年6月6日（月）10:00am～2022年7月10日（日）23:59まで

③ <民法Ⅱ（債権各論）>

講師	日程	実施方法	受講料
阿部 尚 (弁護士)	月曜日：18:30～21:40 全6回 8/1-9/12 予備：9/26	オンライン	21,600円 (学割) 10,800円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
<p>法律を使うとは・契約法総論・・・8/1、8/8 財産移転型契約（売買・贈与）・・・8/22 貸借型契約（消費貸借・質貸借・使用貸借）・・・8/29 その他典型契約（雇用・請負・委任・寄託・組合・和解）・・・9/5 法定債権（事務管理・不当利得・不法行為）・・・9/12 ※上記は目安であり、講義の進行や受講者の理解の状況を見て変更する可能性があります。</p> <p>※講義では簡単なレジュメを配布予定ですが、講義の進度によっては回をまたぐ可能性がありますので、毎回の講義には、前回のものを含め配布されたレジュメ及び資料を全て用意したうえで参加してください。 なお、レジュメは講義前までに直接メール添付にて送信します。</p>		<p><テキスト> なし 各回レジュメを配布予定 <参考図書> ①潮見佳男『基本講義 債権各論 〈1〉契約法・事務管理・不当利得（ライブラリ法学基本講義）(第3版)』（新世社、2017） ②潮見佳男『基本講義 債権各論 〈2〉不法行為法（ライブラリ法学基本講義）(第3版)』（新世社、2017） ③第一東京弁護士会 司法制度調査委員会編『新旧対照表でわかる 改正債権法の逐条解説（3版）』（新日本法規 2018）</p>	
講義概要			
<p>この講座では、まず法律を使ってものを考えるとはどういうことか、というところからスタートします。法律を使ってものを考えるという点は、学部や大学院の定期試験も、司法試験も、実務も全く変わりありません。その理解を共有したうえで、条文を俯瞰しつつ、簡単な事例問題を検討する中で、各契約類型・各法定債権の理解を深めていきましょう。講義では、参加される方に質問をしながら（正解を求める趣旨ではありません）できる限り双方向で進めたいと思っています。債権各論を初めて学ぶという方をメインターゲットにしながら、試験や実務の場面にも役立つ基礎力の獲得を目標にします。</p>			

④ <<刑法>>

講師	日程	教室	受講料
小池 哲朗 (弁護士)	水曜日：18:30～21:40 全6 回 8/3-9/14 予備：9/21	オンライン	21,600円 (学割) 10,800円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
8/3:構成要件, 因果関係, 不作為, 違法性(正当防衛) 8/10:違法性(正当防衛, 緊急避難), 責任, 故意, 過失 8/24:未遂, 共犯(共同正犯, 教唆, 幫助) 8/31:共犯, 刑法各論(生命・身体・自由に対する罪) 9/7:財産に対する罪(窃盗, 強盗, 詐欺) 9/14:財産に対する罪(恐喝, 横領, 背任), 公共の危険に対する罪(放火), 取引の安全に対する罪(偽造) 9/21:(休講があった場合の予備日) ※上記は予定であり, 進行に応じて修正する場合があります。		<テキスト> 特に指定しませんが, 普段使用している基本書をご準備ください。 <参考図書> ・刑法判例百選 I 総論第8版(有斐閣) ・刑法判例百選 II 各論第8版(有斐閣)	
講義概要			
<目標> 本講義では, 刑法(総論・各論)における重要な基礎的概念を確認しながら, 学説や基本判例の理解の定着を目的とします。また, 講義を通して, 法律起案に求められる論理的一貫性, 三段論法等の法的思考の基礎を構築し, 秋学期開講のアドバンスコースへの土台づくりを目標とします。			
<講義の進め方> 基礎コースという本講義の性質を踏まえ, 各単元の重要な箇所について学説や判例等を紹介しながら, 事案に即した刑法理論の考え方を解説していきます。			
<予習> 各回の最後に, 次回予定する講義概要を簡単にアナウンスしますので, 事前にお手持ちの基本書の該当部分を読んでおいていただくと, 理解がスムーズになると思います。			

2022 年度秋学期前半

開講講座：民法Ⅲ（物権）・民事訴訟法・刑事訴訟法

申込期間：2022年8月22日（月）10:00am～2022年9月28日（水）23:59まで

⑤ <<民法Ⅲ（物権）>>

講師	日程	実施方法	受講料
永井 靖人 (弁護士)	火曜日：18:30～21:40 全6回 10/18-11/22 予備：11/29	オンライン	21,600円 (学割) 10,800円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
10/18：物権法総論、物権変動その1(不動産物権変動) 10/25：物権変動その2(不動産物権変動の動き、動産物権変動) 11/1：各種の物権 11/8：担保物権法総論、留置権、先取特権、質権 11/15：抵当権その1 11/22：抵当権その2、非典型担保(譲渡担保、所有権留保)		<テキスト> なし <参考図書> ①民法の基礎2 物権 (有斐閣) 佐久間毅著 2,400円(税別) ②担保物権法 (成文堂) 松井宏興著 2,500円(税別)	
講義概要			
<p>本講座で取り扱う内容は、物権及び担保物権です。民法（物権法）に関する基本的な知識を学習し、実際に起こりうる法律問題を自ら分析して、論理的に解答を導き出せるようにするための素養を身につけることを目標にしています。いずれについても、たくさんのケースを取り扱いながら、重要な部分に時間をかけつつ、可能な限り全分野を鳥瞰して受講者の勉強をサポートしたいと思います。</p>			

⑥ <<民事訴訟法>>

講師	日程	実施方法	受講料
栗野 公一郎 (弁護士)	月曜日：18:30～21:40 全5回 10/17～11/14 (予備：11/21)	オンライン	¥18,000 (学割：¥9,000)
各回講義予定		テキスト・参考図書	
10/17：民事訴訟法の基本構造、訴えの提起 10/24：民事訴訟の審理1 10/31：民事訴訟の審理2 11/7：訴訟の終了 11/14：上訴、多数当事者訴訟		<テキスト> なし <参考図書> ・民事裁判入門 第3版補訂版(有斐閣) ISBN：4641136238 2,310円 ・アクチュアル民事の訴訟 補訂版(有斐閣) ISBN：4641137498 2,410円	
講義概要			
<p>民事訴訟法は学修者にとって特にイメージのわきにくい科目です。その分、具体的な場面を想定したり、具体的な問題に取り組みながら勉強することで理解は深まります。本講義は、受講生がイメージを持ちやすいように配慮し、実際の民事裁判ではどのようなになっているのかを講師の実経験などに照らして紹介するほか、短答式・論述式の具体的な問題などを提示し、検討過程や解答アプローチを示しながら進行する予定です。講義を通じて、受講生が民事訴訟法をイメージし「身につける」ことを目指します。なお、受講生の理解度などを踏まえ、「上訴、多数当事者訴訟」を扱わないこととする可能性があります。</p> <p>講義の際は、六法持参のこと。</p>			

⑦ <<刑事訴訟法>>

講師	日程	実施方法	受講料
松坂 拓也 (弁護士)	水曜日：18:30～21:40 全5回 10/19-11/16 予備：11/30	オンライン	¥18,000 (学割：¥9,000)
各回講義予定		テキスト・参考図書	
10/19→10/20：イントロダクション、捜査法1 10/26：捜査法2 11/2：公判手続・訴因、証拠法1（関連性） 11/9：証拠法2（伝聞） 11/16→11/24：証拠法3（自白、違法収集証拠排除法則）、上訴等 11/30：予備日		<テキスト> なし <参考図書> 刑事訴訟法第2版（LEGAL QUEST） 宇藤崇、松田岳士、堀江慎司 （有斐閣）	
講義概要			
<p>本講座では、刑事訴訟法の全体像を概観します。</p> <p>刑事訴訟法には、初学者でも、テレビなどを通じイメージを持ちやすい分野である一方、学習していくとだんだんと特殊な考え方をを用いる必要がありイメージがしにくい分野でもあります。そのため、学習が進むにつれて苦手意識を持つかもしれません。</p> <p>本講義では、全体の網羅性も意識しますが、重要な部分についてイメージを持てるように具体的な事例を想定した内容を取り扱う予定です。学習が進むにつれ苦手意識を持ってしまふ部分について、わかりやすく解説し今後の学習に有用な講義にするつもりです。</p> <p>受講前に、映画「それでもボクはやってない」を見ておくことは有用ですので、お時間があれば見ていただきたいと思います。</p> <p>また、映画「ファーストラヴ」の法廷シーンも、裁判員裁判の実務を忠実に再現しています。こちらは刑事訴訟法の学習向けというわけではないのですが、法廷のイメージを持つには良い映画だと思います。</p> <p>本講義は主にレジュメを用いて進めるため必携のテキストはありません。もっとも、参考図書の刑事訴訟法第2版（LEGAL QUEST）に準拠して進めることが多いため、学習を発展させたい方はこちらを購入していただいたうえで読んでおくことをお勧めします</p>			

2022 年度秋学期後半

開講講座：民法Ⅳ（債権総論）・刑法アドバンスコース

申込期間：2022年10月10日（月）10:00am～2022年11月17日（木）23:59

⑧ <<民法Ⅳ（債権総論）>>

講師	日程	実施方法	受講料
横瀬 大輝 (弁護士)	火曜日：18:30～21:40 全6回 12/13-1/24 予備日：1/31	オンライン	21,600円 (学割) 10,800円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
12/13：債権総論の全体像、債権の意義、債権の効力（履行請求、債務不履行責任①） 12/20：債権の効力（債務不履行責任②） 12/27：債権の回収（弁済、相殺など）、債権の消滅（更改、免除、混同など） 2023年 1/10：債権債務の移転（債権譲渡、債務引受など） 1/17：債権の保全的効力（債権者代位権、詐害行為取消権）など 1/24：多数当事者の債権及び債務（連帯債務、保証債務など） ※実際に取り扱う範囲は、講義の進行等に応じて変更する可能性があります。		<テキスト> なし <参考図書> ・Before/After 民法改正（弘文堂） ISBN：9784335357091 ・民法判例百選Ⅱ債権第8版（有斐閣） ISBN：978-4641115378	
講義概要			
<p>本講座では、民法第三編「債権」のうち、第一章「総則」に規定される内容を取り扱います。民法という法律の中で、法律実務家にとって最も多く触れる機会が多いのは、実はこの債権総論の分野かと思えます。ともすれば難解に思われがちな債権総論の分野ですが、基礎的かつ重要なポイントについて、具体的なケース（判例や事例問題、実務上のサンプルケース）を用いて講義します。また、可能な範囲で、司法試験等に向けた勉強に関する話題も取り入れたいと思います。</p> <p>本講座では、2020年4月に施行された改正民法（債権法）を前提とし、折りに触れて、旧民法にも触れたいと思います。</p>			

⑨ <<刑法アドバンスコース>>

講師	日程	教室	受講料
小池 哲朗 (弁護士)	水曜日：18:30～21:40 全6回 12/7-1/25 予備：2/1	オンライン	21,600円 (学割) 10,800円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
12/7:総合演習 1 12/14:総合演習 2 12/21:総合演習 3 2023年 1/11:総合演習 4 1/18:総合演習 5 1/25:総合演習 6 2/1(休講があった場合の予備日)		<テキスト> 特に指定しませんが、普段使用している基本書をご準備ください。 <参考図書> ・刑法判例百選Ⅰ総論第8版(有斐閣) ・刑法判例百選Ⅱ各論第8版(有斐閣)	
講義概要			
<p><目標> 本講義では、夏休み期間に実施する「刑法」基礎講座で学習した、刑法の基本的知識や学説、基本判例の理解を前提に、その知識を個別の事例等の検討を通して、具体的な場面で適用することができるようにすることを目標とします。</p> <p><講義の進め方> 講義形式を基礎としつつ、総合演習として、司法試験等の具体的な事例を題材に、習得した知識の事案への当てはめ方や、事案に即した検討の仕方についても解説していきます。また、講義の過程で、実際に答案を作成してもらうことを検討しており、知識や思考のアウトプットの習熟に加え、法律起案に求められる論理的一貫性や法的三段論法等の習熟を図ることを目指します。</p> <p><予習> 本講義は、アドバンスコースとして、総合演習的な講義を予定していますので、各单元について改めて基礎に立ちかえったうえで、より深度の深い学習をして臨まれることを推奨します。</p>			

2022 年度冬休み

開講講座：民法アドバンスコース・会社法・行政法

申込期間：2022 年 12 月 12 日（月）10:00am～2023 年 1 月 19 日（木）23:59 まで

⑩ <民法アドバンスコース>

講師	日程	実施方法	受講料
坂本 千花 (弁護士)	火曜日：18:30～21:40 全6回 2023 年 2/7-3/14 予備：3/28	オンライン	21,600 円 (学割) 10,800 円
各回講義予定		テキスト・参考図書	
2/7：物権法総論 物権変動(不動産物権変動・動産物権変動)		<テキスト> 指定なし	
2/14：所有権その他の物権		<参考図書>	
2/21：担保物権法総論，留置権，先取特権，質権 抵当権，非典型担保(譲渡担保，所有権留保)		①リーガルベイス「民法入門」(第3版) 道垣内弘人 (日本経済新聞出版社)	
2/28：債権総論の全体像，債権の意義， 債権の効力 (履行請求，債務不履行責任①)		②詳解・改正民法 潮見・千葉・片山・山野目編 (商事法務)	
3/7：債権の保全的効力 (債権者代位権，詐害行為取消権) 契約総論 (契約の効力・解除)		③民法判例百選 I 総則・物権 第8版 (有斐閣)	
3/14：債権各論 (売買，贈与，賃貸借，請負，委任など)		④民法判例百選 II 債権 第8版 (有斐閣)	
講義概要			
<p>本講座で取り扱う内容は，民法の財産法全般です。</p> <p>財産法に関する基本的な知識を確認した上で，実際に起こりうる法律問題を自ら分析して，論理的に解答を導き出せるようにするための素養を身につけることを目標にしています。</p> <p>たくさんのケースを取り扱いながら，重要な項目に時間をかけ，受講生の学修をサポートしたいと思います。</p> <p>財産法は難解に思われがちですが，民事訴訟法への理解にもつながる重要な分野です。</p> <p>重要なポイントについて，具体的なケース (判例や事例問題) を用いて講義します。</p> <p>また，可能な範囲で，司法試験に向けた勉強に関する話題も取り入れたいと思います。</p> <p>講義の予習は特に求めませんが，講義中に事案を分析して，受講生に発言を求めることがあります。</p>			

⑪ <<会社法>>

講師	日程	実施方法	受講料
桑田 貴功 (弁護士)	水曜日：18:30～20:30 全7回 2023年2/8-3/22 予備：3/29	オンライン	¥16,800 (学割： ¥8,400)
各回講義予定		テキスト・参考図書	
2月8日：会社法の総論、設立 2月15日：株式（その1） 2月22日：株式（その2） 3月1日：機関（その1） 3月8日：機関（その2） 3月15日：計算、資金調達等 3月22日：定款変更、企業買収等		<テキスト> 『会社法 第5版 (LEGAL QUEST)』 伊藤 靖史ほか (有斐閣) <参考図書> 『会社法判例百選 第4版 (別冊ジュリスト 229)』岩原 紳作ほか (有斐閣)	
講義概要			
<p>本講座では、会社法の全体像を概観して、各種の試験（主に、司法試験等が中心）の会社法分野で、よく問われるいわゆる「論点」（争点）等を詳しく解説していきます（なぜそれが争点となるのか、その争点に対して判例はどういった判断を示したのかなど）。</p> <p>もっとも、本講義は初学者も対象としていることもあり、まずは会社法の基礎（例えば、「株式」とは何か等）から解説して、最終的には上述の「論点」と言われるものの理解が進むための講義を行う予定ですので、全く会社法に触れたことがないという方も、あるいは学部で会社法をある程度学修しており、今後の各種の試験への橋渡しをしたいと考えている方も広く対象とする講義を行います。</p> <p>会社法は、取り扱う分野が広範囲に及ぶために、テキスト（『会社法 第5版 (LEGAL QUEST)』）をベースにして、講義を行いますので、このテキストはぜひご準備ください。このテキストは、その記載内容の豊富さから各種の試験勉強のスタンダードとなるものであり、今後とも会社法を学修するうえで、手元で適宜参照できるものです。</p> <p>本講義を通じて、初学者にとっては会社法とはどういった科目でどういったことが各種の試験等で問われてくるのか、ある程度の学修が進んだ方には、会社法への理解をさらに深めて、各種の試験の学修を効率的に行うための橋渡しとなる内容とします。</p>			

⑫ 《行政法》

講師	日程	実施方法	受講料
川野 智弘 (弁護士)	木曜日：18:30～20:30 全7回 2023年2/9-3/30 予備：3/31	オンライン	¥16,800 (学割：¥8,400)
各回講義予定		テキスト・参考図書	
2/9：行政法の基本構造、法律による行政の原理 2/16：法源、基本原理、民事法との関係 3/2：行政作用各論（1） 3/9：行政作用各論（2） 3/16：行政救済法概説、義務履行確保、行政手続 3/23：行政事件訴訟 3/30：国家賠償、損失補償		<テキスト> なし <参考図書> 行政法 第6版（弘文堂） ISBN：978-4-335-35797-8 3,300円+税	
講義概要			
<p>本講座では、時事のニュース報道や比較的最近の重要な裁判例などを題材に、できるだけ具体的な事例に則しながら講義を進め、行政法の基本的概念、基本的な考え方に関する理解を深めることを目指します。司法試験や予備試験、公務員試験等の受験をお考えの方だけでなく、行政法という学問領域への漠然とした興味、関心等をお持ちの方々を含め、行政法の学習を必要とする方みなさんにとってそれぞれに役立つ基礎力をぜひ一緒に鍛えていきましょう。</p>			

以上

早稲田大学法務教育研究センター

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
 早稲田キャンパス 27号館（小野梓記念館）1階
 E-mail:wls-center@list.waseda.jp
<http://www.waseda.jp/foLaw/cplcr/>